

第1回（2024年度） グローバルサウス調査 （インド）実施報告

一般社団法人日本産業機械工業会 貿易委員会

グローバルサウス調査（インド）について

- ▶ 日程：2025年2月3日（月）～2月7日（金）
- ▶ 訪問国：インド共和国（ベンガルール、チェンナイ）
- ▶ 訪問先企業：安川電機、ホンダ（二輪）、Wipro川崎重工、ダイキン工業
- ▶ 目的：

人口14億人以上を有するインドは、豊富な若年層を中心に個人消費が伸長し、2023年のGDP成長率は7.8%増となる等、高い水準で推移している。モディ政権は、製造業振興策「Make in India」を掲げ、雇用創出等を目的に製造業の振興に力を入れている。また、日系企業の進出数は5,000社前後で推移し、そのうち75%超の進出日系企業が今後数年で事業を拡大するとしている。このような投資先として魅力的なインドにおいて、先行して進出している日系企業を訪問することで、インドでのビジネス展開の現状と課題を把握し、今後の会員企業のインドでの事業展開につなげていきたい。

スケジュール

R13

2025. 1. 29

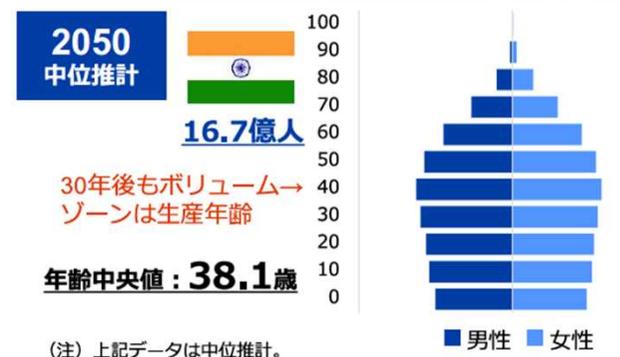
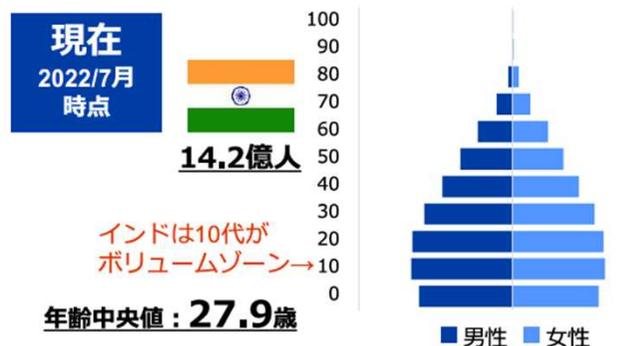
	月日	曜日	都市名		時刻	交通機関	摘要
1	2/3	月	成田空港	発	18:25	JL753	空路、ベンガルールへ[所要時間：9時間55分] 機中泊
2	2/4	火	ケンペゴウダ国際空港 [時差：-3時間30分] ベンガルール	着 滞	0:50 11:00 15:30 19:00	専用バス 専用バス	入国後、専用車にてホテルへ ホテル発 ◆市内視察 ◆Yaskawa India Private Limited（安川電機） ◆ジェトロ・ベンガルール事務所との夕食会 冒頭ベンガルールの概況説明（30分） ザ・チャンセラーホテル泊
3	2/5	水	ベンガルール	滞	08:00 10:00 15:30	専用バス	ホテル発 ◆Honda Motorcycle & Scooters India Pvt Ltd（ホンダ） ◆Wipro Kawasaki Precision Machinery Private Limited（川崎重工） ザ・チャンセラーホテル泊
4	2/6	木	ベンガルール&チェンナイ ケンペゴウダ国際空港 チェンナイ国際空港 チェンナイ国際空港 ケンペゴウダ国際空港	滞 発 着 発 着	04:00 07:00 08:00 11:30 19:15 20:15	専用バス 6E6269 専用バス 6E189	ホテル発、空港へ移動 空路、チェンナイへ[所要時間：1時間00分] 到着後、視察先に移動、昼食 ※空港から約3時間 ◆Daikin Air-conditioning India Pvt. Ltd（ダイキン工業） 空路、ベンガルールへ[所要時間：1時間00分] 到着後、空港周辺で夕食 機中泊
5	2/7	金	ケンペゴウダ国際空港 成田空港 [時差：3時間30分]	発 着	02:40 14:00	JL754	空路、日本へ[所要時間：7時間50分] 着後、解散

[航空会社] JL：日本航空、6E：インディゴ

インド基礎概要

- インドは人口14億人以上を有する多民族国家。
2023年には中国を抜いて世界一となったとされる。
- 平均年齢は約28歳であり、2050年頃まで人口ボーナスが続くと推計。

基礎情報・経済	
人口	14.2億人（2022年、国連推計）
面積	329万平方キロメートル（日本の約9倍）
名目GDP	約3.4兆ドル（2022年、IMF）
文化・社会	
統治	連邦制（28の州、8の連邦直轄地）
首都	ニューデリー（デリー準州）
政治	議会制民主主義〔政権与党：インド人民党（BJP）〕
邦人	8,197人（2023年10月、外務省）
政治・統治	
言語	ヒンディー語（公用）、英語（準公用）、他21言語
民族	アーリア系、ドラヴィダ系、モンゴル系、等
宗教	ヒンドゥー、イスラム、キリスト、シーク、仏教、ジャイナ



(注) 上記データは中位推計。

(出所) ジェトロ講演資料を基に作成

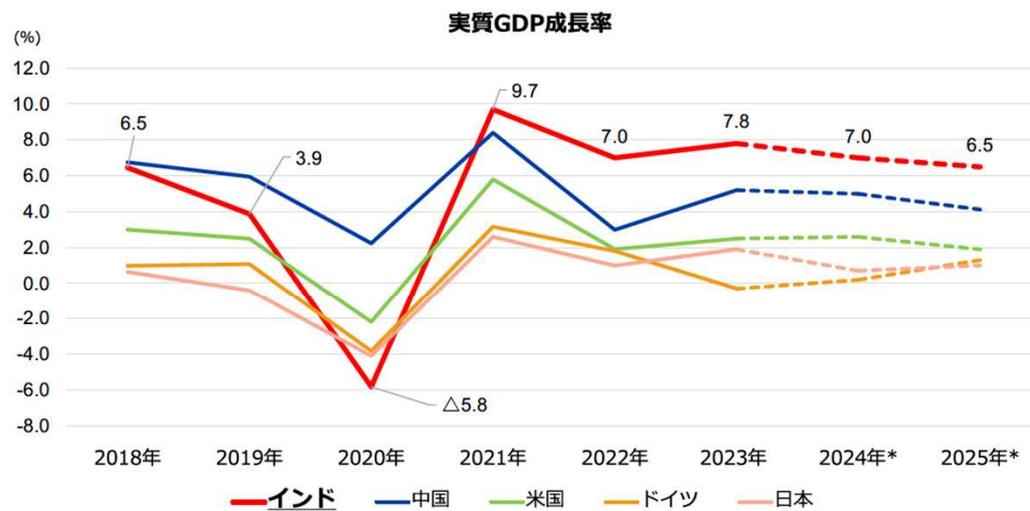
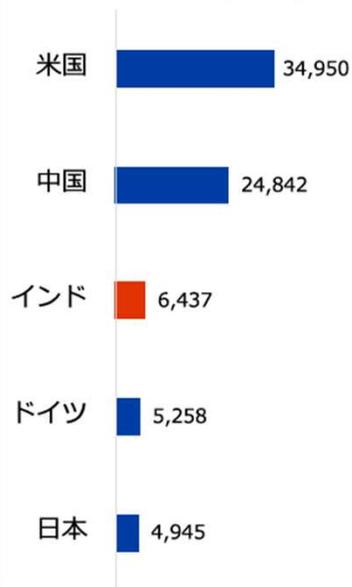
インド経済概況

- 2029年には日本とドイツを抜いてGDP世界3位となる見通し。
- 2020年はコロナ禍によりマイナス成長だったものの、2021年は9.7%増とV字回復。その後も7%台の高い水準で推移。

GDP総額の世界上位国

(単位：10億ドル)

2029 (予測)

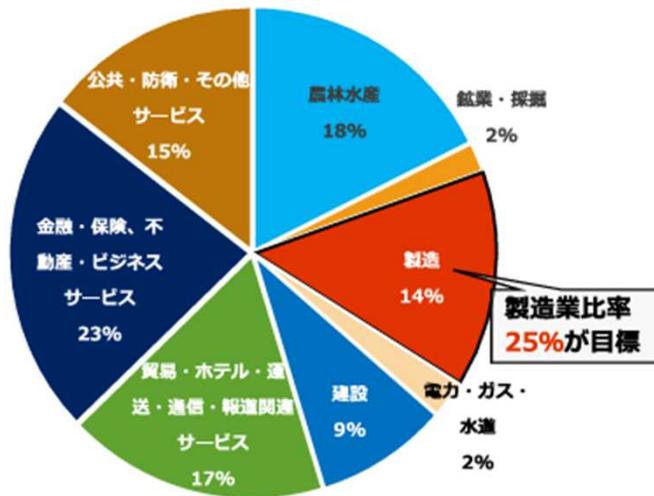


(出所) ジェトロ講演資料を基に作成

製造業振興策「Make in India」

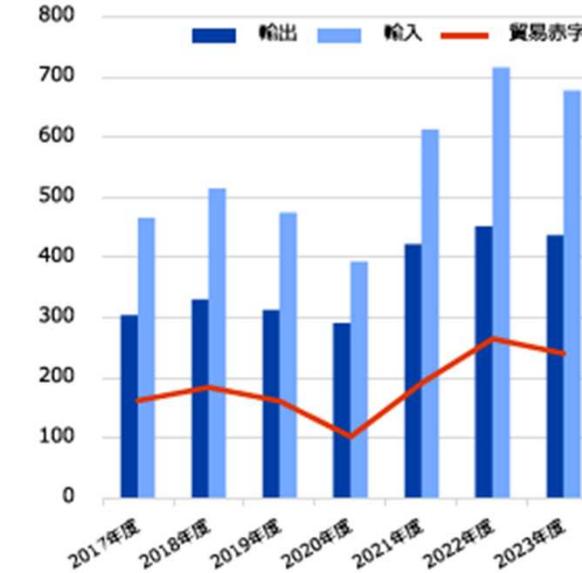
- インド政府は製造業の振興を通じた雇用創出と貿易赤字の削減を目指す。
- 2014年9月にインド政府が打ち出した製造業振興キャンペーンのキャッチフレーズ。
- 2020年度以降、国内製造業の振興を目的に14の重点分野に対して生産連動型優遇策（PLI：基準年からの売上の増加に応じた奨励金の給付）を導入。2021年12月からは半導体産業の誘致も積極化。

2023年度産業部門別GDP（GVA）構成比



(出所) ジェトロ講演資料を基に作成

輸出入額・貿易赤字の推移 (10億USD)



生産連動インセンティブ (PLI)

生産連動インセンティブ (PLI) の分野別予算規模、制度発表時期、応募/採択状況

項目	予算規模 (Bn INR)	制度発表 時期	応募/採択近況
携帯電話製造	409	2020年4月	2022年3月に2ラウンド目の応募を実施。1、2ラウンドで合計32社を採択。日系では TDKインディア を採択。
自動車及び自動車部品	260	2021年9月	2022年3月に95社を採択(20社OEM、75社部品)。日系では完成車で スズキ・モーター・グジャラート 、自動車部品で マルチ・スズキ 、アイシン・オートモーティブ・ハリヤナ、旭インディア硝子、ダイセル・セイフティ・システムズ、デンソー・テン・ミンダ・インディア、三菱電機インド電装品、マザーソン・スミ、武蔵オートパーツインディア、ナビノオート・アンド・エレクトロニクス、インド日本電産、トヨタ・インダストリーズ・エンジン・インディア、トヨタ・キルロスカ・オートパーツ、矢崎インディアを採択。
太陽光モジュール	45 (+195)	2021年4月	2021年12月3社採択。12社を補欠リスト入り。日系の採択なし。2022年の予算で195bnルピーを追加すると発表。
先進化学電池	181	2021年6月	2022年3月に4社を採択。5社を補欠リスト入り。日系の採択なし。
医薬品	150	2021年3月	2021年11月に55社を採択。日系の採択なし。
通信	122	2021年2月	2021年10月に31社を採択。新たに5GのDesign-Led manufacturing推進のための枠組みを追加し、追加募集。2022年7月20日締切。
食品	109	2021年5月	2021年12月に143社を採択(Cat.A: 60社、Cat.B: 12社、Cat.C: 71社)。日系の採択なし。
繊維	107	2021年9月	2022年4月67社の申請を受領、内61社を採択。日系では 東レインターナショナルインディア を採択。
ITハードウェア	74	2021年3月	2021年7月に14社を採択。日系の採択なし。
医薬品原薬	69	2020年7月	2022年1月に49社を採択。日系の採択なし。2022年3月末の締切で残存枠の募集を実施
特殊鋼	63	2021年7月	2022年7月未まで応募を延期(4度目)。35社の応募があり、応募件数は79件(鉄鋼大臣の発言を引用した記事ベース)。日本製鉄が参画するAMNSも応募とのこと(報道ベース)
白物家電(AC,LED)	62	2021年4月	2021年11月に1ラウンド目、2022年6月に2ラウンド目を実施し、合計61社を採択。日系では、 ダイキンエアコンディショニングインド 、 ジョンソンコントロールズ日立空調インド 、 インド日本電産 、 パナソニックインド を採択。
医療機器	34	2020年7月	2021年11月に2ラウンド目の結果を発表。1、2ラウンドで合計21社を採択。日系では ニプロインディア を採択。
ドローン	1.2	2021年10月	2022年7月に暫定承認リスト(23社)を発表

(出所) GoI Announcements, JETRO, News Articlesを基に作成

輸入関税の引き上げ

■インドは「Make in India」政策推進のため、2014年以降、輸入関税の引き上げを実施。

■主な対象品目（インドのHS番号）

	関税率
(1) フィーチャーフォン（HS85171219）	0%から20%に引き上げ
(2) スマートフォン（HS85171211）	0%から20%に引き上げ
(3) 携帯電話用基地局（HS85176100）	0%から20%に引き上げ
(4) デジタルマイクロ波通信装置（HS85176290）	0%から20%に引き上げ
(5) プリント回路基板アセンブリ（HS85177010）	0%から10%に引き上げ
(6) スマートフォン用LCDモジュール（HS85177090）	0%から15%に引き上げ

■完成車（四輪・二輪）の場合

電気自動車（EV）を含む四輪・二輪の税率の引き上げを実施。
輸入価格に保険料や輸送費を加えた「ランデッドコスト」が4万ドル未満の全車種について、税率を従来の60%から70%に引き上げる。主要部品を別個に輸入し、国内で最終的に組み立てる「セミノックダウン」車の輸入税は30%から35%に上げる。

インド標準規格局（BIS）強制認証制度

- インドの国家規格機関であるインド標準規格局（BIS: Bureau of Indian Standards）が定める強制認証品目に該当する日本製品をインドに輸出し、またはインド国内で販売する場合、BISによる認証を取得する必要がある。
- 製造業者自身が申請をする必要があり、インド国内の輸入業者が申請を代行することはできない。工場または製品ごとに個別の申請が必要。
- 発出から適用開始日までの期間が短い。認証取得には半年以上の期間を要する。
- 裾野産業が未成熟なインドにおいて、部材供給を海外に依存する日系企業のサプライチェーンに大きな影響をもたらす。

★訪問企業でのヒアリング結果

➤ YASKAWA India

- ・当初はねじ等の部品がBIS認証の対象となっていたが、最近ではインバータそのものが対象に含まれるようになった。
- ・協力会社で製造している部材がBIS認証の対象になった場合は、その都度フォローしている。
- ・現地に製品評価を行う機関が無いのが悩みだが、大手商社がサポートしてくれている。

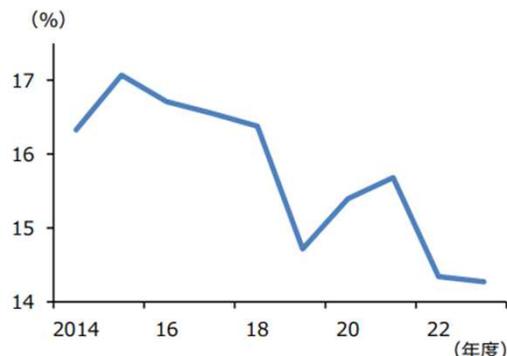
➤ DAIKIN AIRCONDITIONING INDIA

- ・当面のところ、戦略的に在庫数を増やして対応している。
- ・進出日系企業も商工会等を通じて、延長を求めており、おそらく2025年8月からの義務化は延長される見方が強い。

「Make in India」 10年間の成果

- 過去10年間でインドの製造業は大きく発展したものの、貿易赤字の縮小や雇用創出等の目標達成は道半ば。
- ①経済全体に占める製造業の比率が低下している。②貿易赤字/経常赤字が続いている。③中国への高い輸入依存が続いている、④各国の輸入に占めるインドの割合に大きな変化が無い等の課題がある。
- 国内調達率の引き上げのため中小企業への事業支援や、労働集約型の輸出製造業の誘致等のビジネス環境の改善が求められる。

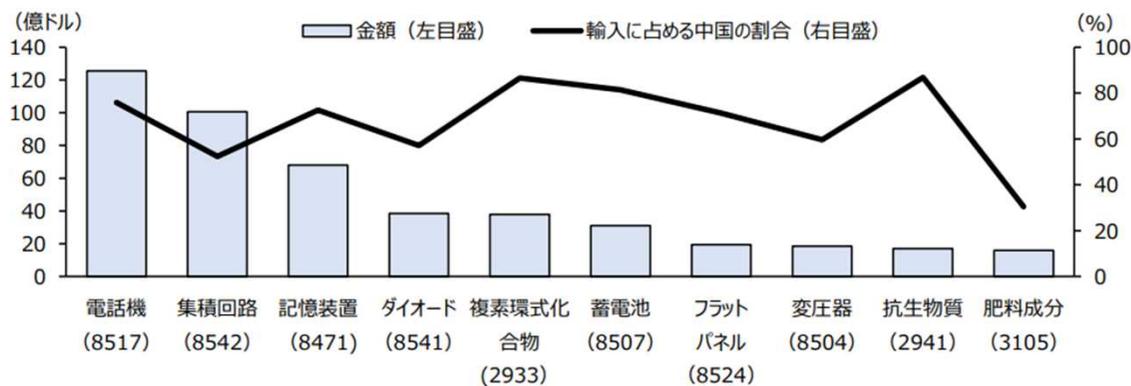
GVA（粗付加価値）に占める製造業の割合



(出所) 日本総研の調査レポートを基に作成

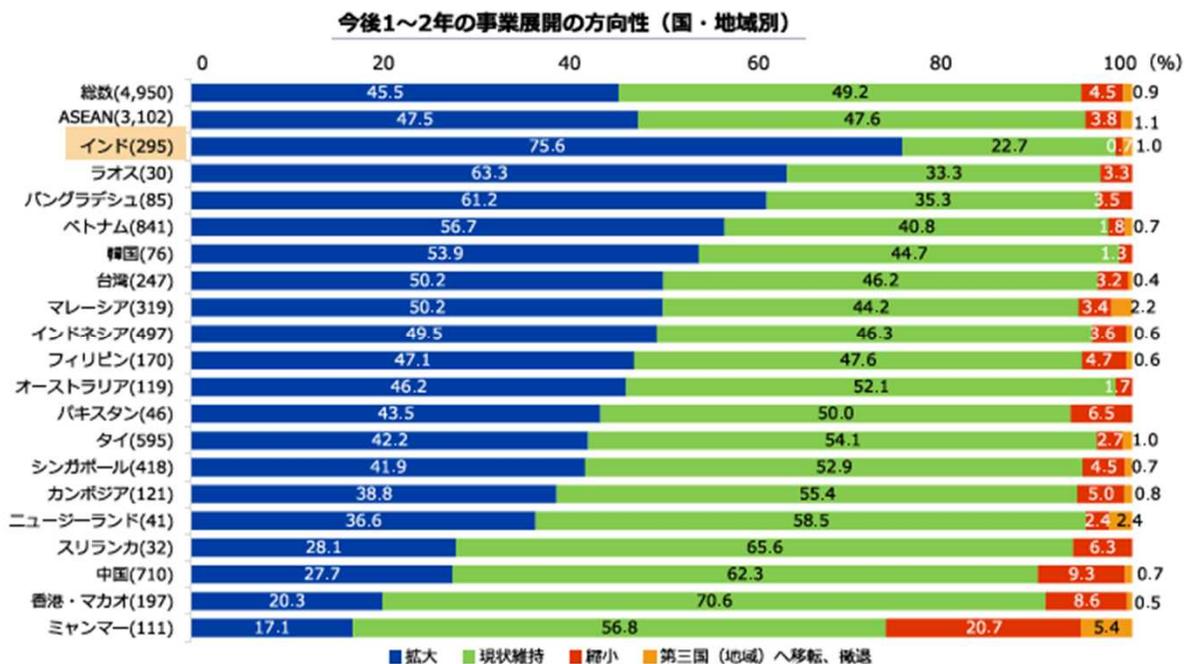
インドの中国からの主要輸入品目（2023年）

エレクトロニクス製品や医薬品原材料などの輸入の大半を中国に依存。



在インド日系企業の動向

- 2010年代前半までは増加傾向であったが、直近数年間は約5,000社で横ばい。
- 進出日系企業数に占める中小企業の割合は15%程度。
- 今後1～2年後の事業展開を考える在インド日系企業は、75%超に上る。



(出所) ジェトロ講演資料を基に作成

インドの日系企業分布

■ 北部デリー近郊への進出が顕著であったが、近年では輸出拠点の整備等を目的に南部地域への進出が増加傾向にある。

デリー準州 (145社)

日立、ソニー、ヤクルト、パナソニックなど。

ハリヤナ州 (383社)

スズキ(四輪・二輪)、ホンダ(二輪)など。

ラジャスタン州 (50社)

ホンダ(二輪・四輪)、
ダイキン、ユニ・チャーム、豊田合成など。

ウッタル・プラデシュ州 (41社)

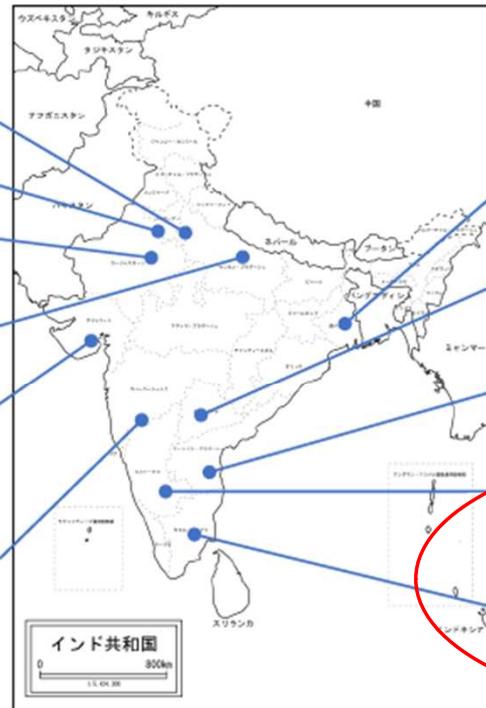
ヤマハ、デンソーなど。

グジャラート州 (39社)

スズキ、ホンダ(二輪)、
大塚製薬、TOTO、三菱重工、日本製鉄など。

マハラシュトラ州 (232社)

(ムンバイ)
良品計画、旭化成など。
(ブネ)
三菱電機、山崎マザック、
オリエンタル酵母など。



西ベンガル州 (25社)

日立建機、野村総研、エア・ウォーターなど。

デランガナ州 (26社)

東芝、不二製油、巴川製紙所など。

アンドラ・プラデシュ州 (19社)

イーザイ、いすゞ、コベルコ、ユニ・チャーム、
東レなど。

カルナータカ州 (228社)

トヨタ、ホンダ(二輪)、ファナック、TMEIC、
富士通、ブラザー、三菱電機など。

タミル・ナドゥ州 (190社)

日産、ヤマハ、東芝、コマツ、パナソニックなど。

(出所) ジェトロ講演資料

世界が注目しているインド南部地域

- 新しいものを受け入れる素地から外資系企業が多く進出している「インドのコスモポリタン都市」。
- 年間を通して温暖な気候で、温和な人々が多く、日本人との親和性も高い。

▶ カルナータカ州（ベンガルール）

- 進出日系企業の産業分野としては、製造業では自動車（二輪・四輪）、産業機器分野（航空宇宙、工作機械等）が中心。日系企業数：228社（2022年10月）
- イノベーション事業開発、デジタル分野の研究開発も増加していることから、「インドのシリコンバレー」とも呼ばれている。

▶ タミル・ナドゥ州（チェンナイ）

- 進出日系企業の産業分野としては、製造業では自動車（二輪・四輪）が中心であることから、「インドのデトロイト」とも呼ばれている。
日系企業数：190社（2022年10月）
- チェンナイ港等の大規模な貿易港があることから、インド国内向けにとどまらず、東南アジアや中東アフリカ諸国向けの輸出拠点としても注目されている。

■ 訪問企業① YASKAWA India

YASKAWA India



- ▶ 安川電機がインドでビジネスを開始したのは、1986年にインドの重電大手企業のL&Tを販売代理店とした時までさかのぼる。
- ▶ 2010年にJV（ジョイントベンチャー）を結んでいたマザーソン社を吸収合併し、安川電機の100%子会社として設立。
- ▶ インド事業の収益性は高く、主要な海外拠点として位置付けている。
- ▶ 現在は、ベンガルール、チェンナイ、アーメダバード、ムンバイ、プネ、マンスールの6都市に、ロボット、インバータ等の製造・販売・サービス拠点を持つ。



ベンガルール工場

- ▶ 主に汎用のインバータを製造し、インド国内市場や隣国スリランカ向けに出荷。
- ▶ 従業員数は約200名。
- ▶ インドの工場では自動化が進まない理由として、人件費との見合いで機械設備の導入の方が高くなることがある。また、工員を雇用した方が、生産調整等の際にも都合が良い。
- ▶ 地場のサプライヤ企業が成長するには、まだ時間が掛かるが、将来的には需要地生産のビジネスを行っていきたい。半導体については、当面輸入が続く。
- ▶ ラインの立ち上げ、部品の調達、品質チェックは、日本人スタッフが担当しているが、生産やマネジメントは、現地スタッフに任せている。コロナ禍に1年半程、日本人スタッフがいなかったことがあり、自立化が進んだ。

■ 訪問企業② Honda Motorcycle & Scooter India

Honda Motorcycle & Scooter India

- ▶ 設立：1999年8月、従業員数：約22,500名
- ▶ 資本金：31億ルピー（本田技研工業株式会社100%）
- ▶ 事業内容：二輪車の製造・販売
- ▶ 生産能力：
 - ・第1工場（ハリアナ州マネサール）160万台／年
 - ・第2工場（ラジャスタン州タブカラ）120万台／年
 - ・第3工場（カルナタカ州ナルスーパー）240万台／年
 - ・第4工場（グジャラート州ヴィッタルプール）120万台／年

ナルスーパー工場（第3工場）

- ▶ インド南部のカルナータカ州ナルスーパー地区に2013年設立。従業員数は約7,000名。
- ▶ 品質の優れた商品を効率的に生産するため、機械加工の自動化やシーム溶接の自動化、高効率塗装ライン等の生産技術を導入。
- ▶ 工場では、使用電力の約98%を再エネ（太陽光、風力等）で賄っている。余剰発電分は、クレジット化して利用している。また、生産工程に必要な水について100%雨水を活用する等、先進環境技術の実現に取り組んでいる。
- ▶ インドでは、サプライヤ企業の厚みを出すことが課題。日系サプライヤの企業数も東南アジアに比べると劣る。
- ▶ 工作機械等は必要スペックに応じて、日本からの輸入と現地調達（日系企業含む）と使い分けている。また、高精度設備等も費用やメンテナンスの点でインド国内調達を増やしていくのが今後の課題である。

■ 訪問企業③ Wipro Kawasaki Precision Machinery

Wipro Kawasaki Precision Machinery ビダディ工場（第2工場）



- ▶ Wipro社と川崎重工業の合併により新会社を設立し、2012年2月に第1工場を開業。
- ▶ インド国内市場の成長に合わせて、2019年4月に第2工場を開業。
- ▶ 生産台数：建設機械向け油圧ポンプ：2,600台/月、建設機械向け油圧モータ：500~600台/月
- ▶ 一部の機能部品は日本から輸入、鋳造部品等は現地で素材を調達し社内で加工、熱処理を実施。
- ▶ コロナ禍で売り上げは一時的に減少したが、すぐに回復。その後も好調な受注が続き、2024年度の売上は、約30億ルピー（50億円）。
- ▶ バンガロール市内および周辺に、切削加工、研削加工、溶接、熱処理等を行う企業が多く集まる工業団地が複数存在する。DMG森精機、牧野フライス、ファナックなど日系工作機械、ロボットメーカーやインドの工作機械メーカーの製造拠点も同地域に集中している。
- ▶ 南インドの人間は、比較的穏やかな気質で日本や他の外国企業との親和性も高い。当地（カルナータカ州）以外にも、タルミ・ナドゥ州やアンドラ・プラデシュ州に日系企業をはじめ、韓国、台湾、米国、欧州企業が多く進出している。
- ▶ カルナータカ州以外の南インド3州のうち、ケララ州は日系企業の進出数は少なく、タルミ・ナドゥ州やアンドラ・プラデシュ州には、日系企業をはじめ、欧州、韓国企業が多く進出している。

■ 訪問企業④ DAIKIN AIRCONDITIONING INDIA

DAIKIN AIRCONDITIONING INDIA (スリシティ工場)



- ▶ 2023年7月にインド3番目の工場として、アンドラプラデシュ州スリシティ工業団地内に設立。
- ▶ スリシティ工場では、2023年7月に圧縮機の生産を開始、同年8月には、ルームエアコンの生産をそれぞれ開始した（ルームエアコン：100万台/年、圧縮機：165万台/年）。
- ▶ 従業員数は、全社で約6,640名（本社+ニムラナ工場：約4,640名、スリシティ工場：約2,000名）
- ▶ コロナ後に急成長を果たし、2022年度のインド事業売上高は、はじめて1,000億円を超えた。翌23年度は1,400億円、24年度は1,800億円となり、25年度は2,000億円を目標としている。
- ▶ インドのエアコンの普及率は、日本の10分の1程度であり、今後所得レベルが向上すると、市場がさらに拡大する可能性を秘めている。
- ▶ 2022年度の売り上げの約8割がインバータエアコンであり、インドでもカーボンニュートラルの意識は徐々に高まっている。
- ▶ インドの悪電源事情でも使用できるインバータの開発、輸送時にインドの悪い路面状況でも壊れにくいエアコンの開発等、インド市場に即した商品を供給するため、2016年7月よりR&Dセンターを設立。
- ▶ スリシティ工場の従業員の約8割を占める工員（約1,500人）は、工場内に3カ所ある道場にて、ビス打ち、ろう付け、溶接等の技能を日常的に身につけている。
- ▶ 工場のあるスリシティは、工業団地が整備されており、南部市場の開拓を目指す300社程の企業が進出（日系企業は約30社）している。また、貿易港が近いことから、輸出拠点としても注目されている。
- ▶ インド政府は、中印関係の冷え込みにより、中国企業に対して駐在員の滞在ビザの発給や、インド国内での工場設立の認可を厳しくしている。故にインド市場は日系企業のライバルとなる進出中国企業数が少なく、価格競争や模倣品等による被害は東南アジア諸国と比べて少ない。¹⁷

考察

2024年度よりスタートしたグローバルサウス調査での最初の訪問国としてインド（ベンガルール、チェンナイ）を訪問した。

高い経済成長を続けているインドであるが、雇用創出や慢性的な貿易赤字等の課題を抱えている。これらの課題を解消するために、モディ政権は産業振興政策「Make in India」を打ち出したが、国内製造業の比率は14%前後で足踏みをしており、目標の25%には届いておらず、日本をはじめ外資系企業の誘致等を積極的に行っている。

他方で日系企業は、大手を中心に投資を活発化させ、製造拠点を拡大しているが、サプライヤ等の中小企業の進出は伸び悩んでいる。今回訪問した日系企業の担当者からは、インドに進出するにあたり、脆弱なインフラ環境、行政手続きの煩雑さ等の投資環境上のリスクは依然としてあるが、インドはライバルとなる中国企業の数少なく日系企業が進出しやすい市場であること、最近ではインドを足掛かりに中東・アフリカ地域等への輸出拠点としても考えていること等のお話が伺えた。

以上のことから、インドは今後も製造業を中心に投資が多く見込めるため、我が国の産業機械業界にとってもビジネスチャンスは十分にあると思われる。今回のインドでのグローバルサウス調査が、会員企業のインドでのビジネス展開に微力ながら貢献できれば幸甚である。（事務局）